

第 23 回 定時株主総会 招集ご通知



GIGA PRIZE

Smart Life with Us

テクノロジーで暮らしをゆたかに

日時

2019年6月25日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号
渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階
「プラネッツルーム」
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項

議案 取締役6名選任の件

目次

招集ご通知	1
事業報告	3
計算書類	23
監査報告	29
株主総会参考書類	33

株式会社ギガプライズ

証券コード：3830

(証券コード 3830)

2019年6月7日

株 主 各 位

東京都渋谷区円山町三番6号
株式会社ギガプライズ
代表取締役社長 梁 瀬 泰 孝

第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2019年6月24日（月曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階 「プラネッツルーム」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第23期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第23期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項 議 案 取締役6名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <https://www.gigaprize.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。なお、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び「重要な会計方針に係る事項及びその他の注記」は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.gigaprize.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済におきましては、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復基調が継続しております。

今後の先行きにつきましては、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響のほか、相次ぐ自然災害による経済への影響等に留意する必要があるものの、回復基調が継続することが期待されております。

当社グループが主にサービスを提供する賃貸住宅市場は、金融機関の融資姿勢の変化等の影響により、新設住宅着工戸数は縮小傾向にありましたが、利便性が高く、安心・快適な賃貸住宅の需要は引き続き底堅く推移いたしました。また、不動産業界を取り巻く環境は、引き続き不動産事業とITが融合した不動産Techへの関心度は高く、各種IoT機器の普及やAI・VRを活用した不動産仲介業務等、業界変革に向けて大きな進展が見られ、今後、生活の多様化に合わせた暮らしをより快適で安心にするサービスや、効率的で透明性の高い不動産業務等への需要は更に拡大することが見込まれております。

このような状況のもと、当社グループは、「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンを掲げ、主力事業である集合住宅向けISP（※1）事業を中心に事業の拡大を図るとともに、資本業務提携先との連携強化に努め、IoT関連サービスや不動産事業等、新規事業の展開に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、10,921百万円（前連結会計年度比71.9%増）、経常利益1,259百万円（前連結会計年度比133.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益684百万円（前連結会計年度比139.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、家賃下落と空室対策を目的に不動産の差別化・高付加価値化が加速している環境を背景に、集合住宅向けISPサービスの提供戸数拡大に向けて、大手顧

客からの安定的な受注と分譲マンション向け及び小規模賃貸集合住宅向けサービスの新規獲得に注力いたしました。加えて、回線品質向上の取組み及びサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に推進したことにより、解約数は低水準で推移いたしました。今後も継続した事業拡大を見込んでおり、それに伴い工事・施工管理・アフターメンテナンス体制の一層の拡充、安定したサービス提供を図るため、2018年10月に連結子会社である株式会社ギガテックを完全子会社化いたしました。また、同社と株式会社エー・エス・ディと共同で開発した、集合住宅向けISPサービスにおける情報通信設備に関する調査・工事業務に特化したクラウド型の施工情報管理システム「GIGA REPO（ギガレポ）」の運用を2019年2月より開始し、パートナー企業にも広く提供することにより、工事業務の円滑化と更なる効率化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末257,655戸に比べ168,295戸増（前連結会計年度比152.8%増）の425,950戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP（※2）サービスやホスティングサービスにおいて、既存顧客との継続的な取引により、堅調に推移いたしました。また、システム開発事業につきましては、「FutureVision®」シリーズの拡販に加え、連結子会社である株式会社ソフト・ボランチと共同で開発した賃貸仲介業務から本格的なプロパティマネジメントまでカバーする不動産業務支援システム「FutureVision® Plus」を2019年3月より販売開始いたしました。

IoT関連サービス事業につきましては、前連結会計年度から当社ビジョンの実現のため、IoTやVR等の領域に属する企業と積極的に資本業務提携を進めており、当該資本業務提携先との更なる協力体制の強化を図るとともに、IoT関連サービスの普及や新たなIoT商材の開発に向けた取組みを進展させてまいりました。

以上の結果、売上高は10,263百万円（前連結会計年度比75.0%増）となり、集合住宅向けISP事業拡大に向けた体制強化に伴う人件費の増加等があったものの、セグメント利益は2,889百万円（前連結会計年度比67.6%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱とすべく、連結子会社である株式会社フォーメンバーズが直接運営する「イオンハウジング」フランチャイズ店舗の体制強化等、企業体質及び業績改善に向けた取組みを継続してまいりました。また、イオンモール株式会社との出店調整の影響等により開発及び展開が遅れておりましたAHN（※3）事業につきましては、AHN加盟店初出店となる「イオンハウジング イオンモール神戸南店（兵庫県）」（2018年9月オープン）を皮切りに、初の路面店となる「イオンハウジング 江坂店（大阪府）」（2019年1

月オープン)、路面店2店舗目の「イオンハウジング 草津駅前店(滋賀県)」(2019年2月オープン)、初のAHN化となる「イオンハウジング イオン葛西店(東京都)」(2019年2月リニューアルオープン)、九州エリア初出店となる「イオンハウジング イオンタウン始良店(鹿児島県)」(2019年3月オープン)、及び「イオンハウジング イオンモール鶴見緑地店(大阪府)」(2019年3月オープン)の出店により、当連結会計年度末でのAHN加盟店舗数は6店舗となり、AHN加盟店の多店舗出店に向けた取組みを加速させた結果、イオンハウジングが展開する店舗数は、21店舗(イオンモール直営店舗:5店舗、フォーメンバーズ運営店舗:10店舗、AHN加盟店舗:6店舗)まで拡大いたしました。

以上の結果、売上高は634百万円(前連結会計年度比34.7%増)となりましたが、前連結会計年度に新規出店した店舗の立ち上げに伴う人材採用、教育等への先行投資、サブリース物件の拡大による原価等の増加により、セグメント損失は461百万円(前連結会計年度はセグメント損失328百万円)となりました。

その他

その他の事業につきましては、人材派遣及び当社所有の不動産賃貸に加え、2018年12月より新たに社宅管理代行業業に参入し、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループの社宅管理代行業業を開始し、取扱い件数の拡大を目指し、体制構築を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は23百万円(前連結会計年度比23.5%増)となり、セグメント利益は9百万円(前連結会計年度比156.6%増)となりました。

- ※1 ISP:Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 MSP:Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者
- ※3 AHN:Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称

次期の見通しは、次のとおりであります。

当社グループは、「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンのもと、主力事業である集合住宅向けISP事業を中心にIoT関連サービスや不動産事業等、新規事業の展開を推進し、更なる事業拡大を図ってまいります。

集合住宅向けISP事業につきましては、大手顧客からの新築物件の安定的な受注に加え、既存物件の受注及び新規顧客の獲得により、当連結会計年度末に比べ170,573戸増の596,523戸と引き続き契約件数の大幅な増加を見込んでおります。また、サービスの安定供給による顧客とのより強固な関係構築に向けた回線品質向上、新技術の導入による効率化及び連結子会社である株式会社ギガテックとの連携強化による施工品質・安全品質の向上に取り組んでまいります。

ネットワークサービス事業につきましては、MSPサービスやホスティングサービスにおいて、顧客との継続的な取引に注力し、システム開発事業におきましても、連結子会社である株式会社ソフト・ボランチと共同で開発した不動産業界向けソフトウェア「FutureVision® Plus」の拡販を進めてまいります。

IoT関連サービス事業につきましては、当社ビジョンの実現のため、IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先と新たなIoT商材の開発とIoT領域における認知度向上に向けた取組みを実施してまいります。

不動産事業につきましては、連結子会社である株式会社フォーメンバーズが中心となり、同社が直接運営するイオンハウジングフランチャイズ店舗10店舗（2019年3月末現在）の営業体制の強化を進めてまいります。加えて、AHN展開の運営本部として目標の2021年度末250店舗展開（フォーメンバーズ運営店舗、AHN加盟店舗含む。）に向けて、更なる店舗開発、推進を図り、安定的な事業モデルの構築を目指してまいります。

その他の事業につきましては、2018年12月より開始した社宅管理代行業において取扱い件数の更なる拡大を図るとともに、集合住宅向けISPサービスとの連携等も視野に事業を推進してまいります。

2020年3月期の見通しといたしましては、連結売上高14,390百万円（当連結会計年度比31.8%増）、連結経常利益1,501百万円（当連結会計年度比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益877百万円（当連結会計年度比28.3%増）を見込んでおります。

なお、集合住宅向けISP事業につきましては、入居シーズンである4月に向けて2月、3月に設備導入が増加することにより、他の四半期と比べ、第4四半期に売上高、営業利益ともに増加する傾向にあります。

(2) **設備投資の状況**

当連結会計年度における設備投資総額は、1,310,956千円であります。その主な内容は受注増加に伴うリース資産の取得及び販売用ソフトウェア等の開発費用であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) **資金調達の状況**

当連結会計年度の主な資金調達といたしましては、第3回無担保社債の発行により300,000千円及び金融機関より主に運転資金として600,000千円を調達いたしました。

(4) **他の会社の株式等の取得その他企業再編の状況**

当社は、2018年6月30日付で、株式会社ソフト・ボランチの発行済株式の全部を取得し、完全子会社化しております。

また、2018年10月31日付で、連結子会社である株式会社ギガテックの株式60株を追加取得し、完全子会社化しております。

(5) 対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営方針

当社は、1997年の創業以来、集合住宅向けインターネット接続（ISP）サービスの提供を中心に、不動産業界向けのトータルITソリューションを提供してまいりました。

当社の企業理念は、以下のとおりであります。

- ・ Mission
テクノロジーで人々の想いをつなぎ、豊かな社会を創造します
- ・ Vision
不動産Techのリーディングカンパニーへ
- ・ Corporate Message
Smart Life with Us テクノロジーで暮らしをゆたかに

当社グループは、この企業理念の下、中核となる集合住宅向けISP事業の更なる拡大を図るとともに、IoTプラットフォームをはじめとする「暮らしをゆたかに」するサービスを展開してまいります。また、イオンハウジングのフランチャイズ事業を展開する当社連結子会社の株式会社フォーメンバーズを中心に不動産事業を展開し、新たな事業基盤の構築を目指してまいります。

② 経営環境と対処すべき課題

わが国経済におきましては、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな景気回復基調が継続しております。

今後の先行きにつきましては、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響のほか、相次ぐ自然災害による経済への影響等に留意する必要があるものの、回復基調が継続することが期待されております。

当社グループが主にサービスを提供する賃貸住宅市場は、金融機関の融資姿勢の変化等の影響により、新設住宅着工戸数は縮小傾向にありましたが、利便性が高く、安心・快適な賃貸住宅の需要は引き続き底堅く推移いたしました。また、不動産業界を取り巻く環境は、引き続き不動産事業とITが融合した不動産Techへの関心度は高く、各種IoT機器の普及やAI・VRを活用した不動産仲介業務等、業界変革に向けて大きな進展が見られ、今後、生活の多様化に合わせた暮らしをより快適で安心にするサービスや、効率的で透明性の高い不動産業務等への需要は更に拡大することが見込まれております。このような経営環境の下、当社グループが対処すべき主要な経営課題は以下のとおりと認識しております。

1) 集合住宅向けISP事業におけるサービス提供体制の強化

都市部を中心に賃貸アパートの建築需要が継続して堅調に推移する中、不動産の差別化・高付加価値化を求める動きが加速し、集合住宅向けISPサービスにおいてもサービス提供戸数が大幅に伸張しております。このような中、当社グループは、サービス提供戸数の伸張に対応したサービス提供体制を構築するために、工事施工、回線調達、導入後のサポート等の一層の強化を図る必要があります。

2) 技術革新と新商品開発

AIやIoTをはじめとしたIT技術の飛躍的な進歩や働き方改革の進展により、今後更に暮らしや働き方が多様化し、当社を取り巻く事業環境もそれに伴い大きく変化していくことが予測されます。このような見通しの下、当社グループの持続的な成長のためには、常に技術トレンドを把握し、新技術を用いた既存サービスの付加価値向上を図るとともに、時代のニーズにマッチした商品・サービスの創出に取り組む必要があります。

3) 不動産事業における安定的な事業モデルの構築

昨今、不動産業界では、賃貸仲介における「ITを活用した重要事項説明」の本格運用開始や、AIやVR技術の活用による不動産仲介業務の変革等、IT技術を用いた新サービスの創出に伴う業態変化が見られます。このような中、当社グループは、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱と位置付ける不動産事業において、連結子会社である株式会社フォーメンバーズを中心に、既存店舗の営業体制の強化をはじめ、更なる連携強化を通じた企業体質及び業績改善に向けた取組みを継続して図るほか、IT技術を用いた新たな不動産仲介を展開していく必要があります。

4) 内部管理体制の強化

当社グループの持続的な成長のためには、財務報告に係る内部統制システムの整備をはじめ、内部管理体制の更なる充実が不可欠であると認識しております。役職員のコンプライアンス意識の向上、コーポレート・ガバナンス体制の強化等、内部管理体制のより一層の充実に取り組んでまいります。

(6) 財産及び損益の状況

区 分	第 20 期 2016年3月期	第 21 期 2017年3月期	第 22 期 2018年3月期	第 23 期 (当連結会計年度) 2019年3月期
売 上 高(千円)	2,928,416	3,753,712	6,354,712	10,921,517
経 常 利 益(千円)	325,108	466,308	540,091	1,259,820
親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	214,458	305,773	286,062	684,315
1株当たり当期純利益(円)	28.18	40.53	38.03	91.02
総 資 産(千円)	1,727,947	2,689,761	4,746,061	7,921,569
純 資 産(千円)	1,082,352	1,345,376	1,585,581	2,228,125
1株当たり純資産額(円)	143.18	178.63	210.76	296.35

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 当社は2018年7月1日で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

このため、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

会 社 名	資 本 金	当社に対する 議 決 権 比 率	当 社 と の 関 係
フリービット株式会社	45億14百万円	58.34%	当社サービス提供、ISPサービス仕入、役員の兼任

(注) 当社への議決権比率については、自己株式(1,020,591株)を控除して算出しております。

親会社等との間の取引に関する事項は以下のとおりであります。

イ. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示して、一案件毎に価格交渉のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

- ロ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由
 当社は親会社より取締役及び監査役を受け入れておりますが、当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会における多面的な議論を経て決定しております。
 事業運営に関しては、一定の協力関係を保つ必要があると認識しつつ、経営方針や事業計画は当社独自に作成しており、上場会社として独立性を確保し、経営及び事業活動にあたっております。
- ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見
 該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ギ ガ テ ッ ク	10,000千円	100.00%	集合住宅における情報通信設備に係る調査、設計、工事、保守、運用、管理等
株 式 会 社 ソ フ ト ・ ボ ラ ン チ	30,000千円	100.00%	賃貸管理・プロパティマネジメント業務のソフトウェア開発等
株 式 会 社 フ ォ ー メ ン バ ー ズ	98,993千円	51.00%	不動産仲介業務及び各種コンサルティング事業

- (注) 1. 当社は、2018年6月30日付で、株式会社ソフト・ボランチの全株式を取得し同社を完全子会社といたしました。
2. 当社は、2018年10月31日付で、株式会社ギガテックの株式60株を追加取得し同社を完全子会社といたしました。

(8) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

区 分	主 要 な 事 業 内 容
H o m e I T 事 業	集合住宅向けISP、ソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発 他
不 動 産 事 業	不動産賃貸、売買仲介 他
そ の 他	社宅管理代行事業、人材派遣 他

(9) 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

本 社	東京都渋谷区
営 業 所	福岡（福岡市）、名古屋（名古屋市）、大阪（大阪市）、紀伊田辺（和歌山県田辺市）

② 子会社

株 式 会 社 ギ ガ テ ッ ク	東京都渋谷区
株 式 会 社 ソ フ ト ・ ボ ラ ン チ	東京都渋谷区
株 式 会 社 フ ォ ー メ ン バ ー ズ	東京都中央区

(10) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
266名	26名増

(注) 使用人数が前連結会計年度末と比べて26名増加したのは、事業成長に伴う人員増強によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
130名	4名増	41.7歳	5.8年

(注) 使用人数が前事業年度末と比べて4名増加したのは、事業成長に伴う人員増強によるものであります。

(11) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	400,624千円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	383,310千円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	175,000千円

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

(13) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当については、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題としつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、2019年5月14日開催の取締役会において、1株につき7円と決議しております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 31,039,200株
 (2) 発行済株式の総数 8,539,200株（自己株式1,020,591株を含む）
 (3) 株主数 2,012名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
フ リ ー ビ ッ ト 株 式 会 社	4,386,000	58.34
中 谷 宅 雄	538,400	7.16
南 角 光 彦	241,300	3.21
松 井 証 券 株 式 会 社	140,100	1.86
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人:モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社	137,100	1.82
今 給 黎 孝	127,900	1.70
K B L E P B S . A . 1 0 7 7 0 4 ケービーエル ヨーロピアンプライベート バンカーズ エスエイ107704 常任代理人:株式会社みずほ銀行	124,700	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	104,700	1.39
梁 瀬 泰 孝	71,300	0.95
佐 藤 寿 洋	50,300	0.67

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,020,591株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率については、自己株式（1,020,591株）を控除して算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施していることに伴い、発行可能株式総数は20,692,800株、発行済株式総数は5,692,800株、それぞれ増加しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	梁 瀬 泰 孝	株式会社ギガテック代表取締役会長、株式会社ソフト・ボランチ代表取締役会長、株式会社フォーメンバーズ代表取締役会長、株式会社テイ・シー・ジェー取締役、株式会社グリーンイノベーション社外取締役、株式会社アースクリエイティブ社外取締役
取 締 役 会 長	田 中 伸 明	フリービット株式会社代表取締役社長、株式会社フリービットEPARKヘルスケア代表取締役社長、株式会社医療情報基盤代表取締役会長、株式会社アルク代表取締役社長、株式会社フルスピード取締役
専 務 取 締 役	佐 藤 寿 洋	株式会社ギガテック取締役、株式会社ソフト・ボランチ取締役
取 締 役	植 田 健 吾	－
取 締 役	大 瀧 守 彦	Henry Schein Japan株式会社取締役
常 勤 監 査 役	木 村 賢 治	－
監 査 役	田 宮 昭	株式会社楽久屋社外監査役
監 査 役	永 井 清 一	フリービット株式会社常勤社外監査役、株式会社フルスピード監査役
監 査 役	西 田 弥 代	隼あすか法律事務所弁護士、株式会社エクストリーム社外監査役

- (注) 1. 取締役大瀧守彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役田宮昭氏及び西田弥代氏は、社外監査役であります。
3. 監査役田宮昭氏及び永井清一氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役西田弥代氏は、弁護士として企業法務に精通しており、コンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役西田弥代氏の戸籍上の氏名は、川口弥代であります。
6. フリービット株式会社は、当社の親会社であります。
7. 株式会社ギガテック、株式会社ソフト・ボランチ及び株式会社フォーメンバーズは、当社の子会社であります。
8. 株式会社フルスピード、株式会社フリービットEPARKヘルスケア、株式会社医療情報基盤及び株式会社アルクは、当社の特定関係事業者であります。

9. 株式会社テイ・シー・ジェー、株式会社グリーンイノベーション、株式会社アースクリエイト、Henry Schein Japan株式会社、株式会社楽久屋、隼あすか法律事務所及び株式会社エクストリームと当社との間には特別の関係はありません。
10. 社外取締役大瀧守彦氏、並びに社外監査役田宮昭氏及び西田弥代氏は名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所にて届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の総額

区	分	支給人数(名)	報酬額(千円)
取	締	6 (2)	128,541 (4,650)
監	査	3 (2)	18,600 (7,050)
合	計	9 (4)	147,141 (11,700)

- (注) 1. ()内は、社外役員の人数及び報酬額であり、内数であります。
2. 支給額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した48,736千円が含まれております。
 3. 期末現在の人数は取締役5名、監査役4名であります。なお、上記の支給人員との相違は、当事業年度中に退任した取締役が2名おり、無報酬の取締役1名及び監査役1名が存在していることによるものであります。
 4. 上記のほか、役員(社外役員を除く)が当社親会社又は当社親会社の子会社から受けた役員としての報酬額は41,750千円です。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

重要な兼職先である他の法人等と当社との関係につきましては15頁に記載のとおりであります。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	大 瀧 守 彦	2018年6月26日就任以降、当事業年度開催の取締役会には、13回中13回の全てに出席しており、グローバル企業における豊かな経験並びに経営者としての高い見識に基づき、意見を述べております。
監査役	田 宮 昭	当事業年度開催の取締役会には、18回中18回の全てに、また監査役会には、14回中14回の全てに出席しており、主に出身分野である金融機関を通じて培った広い知識と見地から、適切な助言、提言等の意見を述べております。
監査役	西 田 弥 代	当事業年度開催の取締役会には、18回中17回、また監査役会には、14回中14回の全てに出席しており、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任限度としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支	払	額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額			21,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額			21,500千円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第43条に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合その他その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 企業として社会的責任を果たすため、役職員が法令・定款及び企業倫理を遵守した職務執行を行うよう企業行動規範を定める。
 - 2) 代表取締役社長が全役職員に企業行動規範の精神を繰返し伝えることにより、法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であることを周知・徹底する。
 - 3) 法令遵守の観点から、これらに反する行為を早期に発見し是正するため、内部通報制度を構築し、全役職員に周知徹底する。
 - 4) 内部通報制度に基づく報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書）を文書又は電磁的媒体で記録し、社内文書管理規程に従い保存する。
 - 2) 取締役及び監査役は、取締役の職務執行に係る情報をいつでも閲覧することができる。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 職務執行に係るリスク管理については、リスク管理に関する通達に基づき当該部門が行いその状況や対応内容を内部監査部門に報告する。
 - 2) 組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については、リスク管理に関する通達に基づき内部監査部門が対応し、必要に応じてその状況や対応内容を取締役会に報告する。

- ④ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 各取締役の業務分掌を明確にし、職務権限規程及び稟議規程に基づき権限と責任を付することによって、権限委譲を図り効率性を担保するとともに、取締役相互の監視機能が働くようにする。
 - 2) 職務執行に伴うリスクを全社的に洗い出して評価を行い、統制すべきリスクに関する対応のための体制を整備する。

- 3) 取締役会で決定された経営計画の達成状況を、毎月の取締役会で報告することによって現在の経営状態の把握を行い、問題点があった場合の早期認識及び改善策の早期策定を可能にする。
 - 4) 取締役会は、経営方針、経営戦略等の業務に関する重要事項の協議を目的として、常勤役員及び随時指名される幹部社員で構成する経営会議を取締役会の諮問機関として設置し、経営に関する重要事項につき検討する。
 - 5) 内部監査室は、役職員の職務の執行が効率的に行われていることを日常的にモニタリングし、その結果を定期的に代表取締役社長に報告する。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社の定める企業行動規範をグループ各社に周知し、グループ全体の役職員が一体となり遵法意識の向上を図る。内部通報制度についても、その通報窓口を子会社にも開放し、周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性とグループ内取引の公正性を確保する。
 - 2) グループ各社における経営上重要な事項については、当社取締役会の付議事項とする。
 - 3) グループ各社における事業推進に伴う損失の危険の管理について、リスクの適切な識別及び管理の重要性を認識・評価し、状況分析を行うことで、当社グループ全体として、業務に係る最適な管理体制を構築する。
 - 4) 当社内部監査部門は、グループ各社に対する内部監査を実施する。
 - 5) グループ各社は、経営目標を設定し、当期見通し等について、当社経営陣と協議する。当社経営会議は、グループ各社の経営目標の達成状況等を定期的に検証し、その結果を当社取締役会に報告するとともに、グループ各社にフィードバックする。
 - 6) 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断するため、不当要求等については、毅然かつ組織的に対応する。
- ⑥ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 当社及び子会社の役職員は、会社に重大な損失を与える事項の発生又は発生する恐れがあるとき、及び役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、並びにその他会社に著しい信用失墜を及ぼす恐れのある事象が生じたときは速やかに監査役に報告する。
 - 2) 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、必要なときは意見を述べ、かつ監査上必要と判断したときは、取締役会議事録、稟議書など経営に関する重要書類をいつでも閲覧することができる。

- 3) 当社及び子会社の役職員は、監査役の監査業務に対しその重要性和有用性を認識・理解し、監査が実効的に行われるよう協力する。
 - 4) 監査役は、代表取締役社長並びに会計監査人との定期的な意見交換会を開催するとともに、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
 - 5) 監査役は、監査上必要があるときは取締役及び使用人に対し個別ヒヤリングの機会を設けることができる。
 - 6) 監査役への報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。
- ⑦ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行に関連して、当社に費用の請求をした場合は、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合においては、監査役は事前に通知するものとする。
- ⑧ 財務計算に関する報告及び情報の適正性を確保するための体制
- 1) 当社グループの財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制基本方針を定めて維持・運用する。
 - 2) 当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を継続的に評価し、内部統制について必要な是正・改善を行うことにより業務品質の向上を図る。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

① コンプライアンス

当社は、当社グループの使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育を行い、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。また当社は内部通報規程により相談・通報体制を設けており、当社グループもこの相談・通報体制を利用することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

② リスク管理に対する取り組み

当社グループでは、リスク評価手順書を作成し、リスク管理体制の強化、推進に努め、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。また、リスク抽出チェックリストによる定期的なチェックを行い取締役会や関連部門に報告をしております。

③ 取締役の職務執行

当社は、取締役会規程に基づき、原則月1回の取締役会を開催し、法令又は定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。また、社外取締役を選任し、取締役会による当社取締役の職務執行の監督機能を強化しております。

④ 内部監査

内部監査部門が監査計画に基づき、当社全部門の内部監査を実施し、それぞれの検証結果を内部監査報告書として代表取締役社長及び常勤監査役に対し報告を行っております。

⑤ グループ管理体制

業務の適正を確保するために、グループ各社に役員を派遣させることに加え、必要に応じて情報交換を行っております。またグループ各社からの財務状況及びその他の状況については、毎月報告を受け、当社取締役会へ適宜報告しております。

⑥ 監査役の職務執行について

当社の監査役は監査役会において定めた監査方針・監査計画に基づき、当社グループの営業拠点への往査等を行っており、往査報告については監査役会にて報告されております。

また、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行が適切に行われていることを確認することで監査業務の有効性の確保に努めております。

⑦ 監査役の実効性の確保について

監査役は当社取締役会に加え当社経営会議等の重要な会議に出席しております。また業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社取締役及び使用人に説明を求めています。定例の監査役会を開催しているほか、会計監査人及び当社内部統制委員会との情報交換や当社代表取締役社長と定期的な面談を行っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について定めておりません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てにより表示しております。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,466,539</b> | <b>流動負債</b>     | <b>2,570,525</b> |
| 現金及び預金          | 2,718,818        | 支払手形及び買掛金       | 681,667          |
| 受取手形及び売掛金       | 2,107,697        | 短期借入金           | 100,000          |
| 商品及び製品          | 43,958           | 1年内償還予定の社債      | 200,000          |
| 仕掛品             | 250,668          | 1年内返済予定の長期借入金   | 288,790          |
| 原材料及び貯蔵品        | 133,234          | リース債務           | 348,761          |
| 代理業務立替金         | 96,424           | 未払金             | 203,920          |
| その他             | 118,762          | 未払法人税等          | 492,639          |
| 貸倒引当金           | △3,023           | 前受金             | 62,089           |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,432,294</b> | 賞与引当金           | 13,700           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,533,064</b> | その他             | 178,956          |
| 建物及び構築物         | 119,218          | <b>固定負債</b>     | <b>3,122,919</b> |
| 工具、器具及び備品       | 30,329           | 社債              | 900,000          |
| 土地              | 19,434           | 長期借入金           | 730,053          |
| リース資産           | 1,364,080        | リース債務           | 1,340,997        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>328,641</b>   | 退職給付に係る負債       | 31,333           |
| のれん             | 227,661          | 役員退職慰労引当金       | 48,736           |
| ソフトウェア          | 100,493          | 資産除去債務          | 31,784           |
| その他             | 485              | その他             | 40,015           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>570,589</b>   | <b>負債合計</b>     | <b>5,693,444</b> |
| 投資有価証券          | 247,638          | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| 長期貸付金           | 25,249           | <b>株主資本</b>     | <b>2,228,125</b> |
| 保証金             | 152,710          | 資本金             | 195,310          |
| 繰延税金資産          | 137,446          | 資本剰余金           | 114,789          |
| その他             | 32,686           | 利益剰余金           | 2,108,407        |
| 貸倒引当金           | △25,142          | 自己株式            | △190,382         |
| <b>繰延資産</b>     | <b>22,735</b>    | <b>純資産合計</b>    | <b>2,228,125</b> |
| 社債発行費           | 22,735           | <b>負債・純資産合計</b> | <b>7,921,569</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,921,569</b> |                 |                  |

## 連結損益計算書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 10,921,517 |
| 売上原価            | 7,189,709  |
| 売上総利益           | 3,731,807  |
| 販売費及び一般管理費      | 2,439,668  |
| 営業利益            | 1,292,138  |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息            | 16         |
| 成金収入            | 5,050      |
| 違約金収入           | 7,346      |
| 貸倒引当金戻入額        | 5,622      |
| その他             | 1,398      |
| 営業外費用           |            |
| 支払利息            | 23,759     |
| 社債利息            | 180        |
| 解約手数料           | 21,905     |
| 社債発行費           | 4,823      |
| その他             | 1,082      |
| 経常利益            | 1,259,820  |
| 特別利益            |            |
| 投資有価証券売却益       | 504        |
| 特別損失            |            |
| 固定資産売却損         | 36         |
| 固定資産除却損         | 686        |
| 減損              | 5,901      |
| 税金等調整前当期純利益     | 1,253,700  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 617,747    |
| 法人税等調整額         | △49,689    |
| 当期純利益           | 685,643    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,327      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 684,315    |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                | 195,310 | 115,505   | 1,464,191 | △190,382 | 1,584,624   |
| 当 期 変 動 額                |         |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当              | —       | —         | △40,099   | —        | △40,099     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益  | —       | —         | 684,315   | —        | 684,315     |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動 | —       | △715      | —         | —        | △715        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）  | —       | —         | —         | —        | —           |
| 当 期 変 動 額 合 計            | —       | △715      | 644,215   | —        | 643,500     |
| 当 期 末 残 高                | 195,310 | 114,789   | 2,108,407 | △190,382 | 2,228,125   |

|                          | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|---------|-----------|
| 当 期 首 残 高                | 956     | 1,585,581 |
| 当 期 変 動 額                |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当              | —       | △40,099   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益  | —       | 684,315   |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動 | —       | △715      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）  | △956    | △956      |
| 当 期 変 動 額 合 計            | △956    | 642,543   |
| 当 期 末 残 高                | —       | 2,228,125 |

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,088,439</b> | <b>流動負債</b>     | <b>2,385,041</b> |
| 現金及び預金          | 2,380,014        | 買掛金             | 737,275          |
| 売掛金             | 2,030,555        | 短期借入金           | 100,000          |
| 商品及び製品          | 42,334           | 1年内償還予定の社債      | 200,000          |
| 仕掛品             | 271,565          | 1年内返済予定の長期借入金   | 281,890          |
| 原材料及び貯蔵品        | 133,207          | リース債務           | 347,542          |
| 前払費用            | 32,978           | 未払金             | 114,829          |
| 代理業務立替金         | 96,424           | 未払費用            | 28,005           |
| その他             | 104,329          | 未払法人税等          | 433,592          |
| 貸倒引当金           | △2,971           | 未払消費税等          | 35,889           |
|                 |                  | 前受金             | 57,157           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,327,662</b> | 預り金             | 34,890           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,482,989</b> | 賞与引当金           | 12,000           |
| 建物及び構築物         | 73,291           | その他             | 1,968            |
| 工具、器具及び備品       | 28,760           | <b>固定負債</b>     | <b>3,038,793</b> |
| 土地              | 19,434           | 社債              | 900,000          |
| リース資産           | 1,361,502        | 長期借入金           | 695,028          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>82,236</b>    | リース債務           | 1,337,948        |
| ソフトウェア          | 81,750           | 資産除去債務          | 25,747           |
| その他             | 485              | 役員退職慰労引当金       | 48,736           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,762,436</b> | 退職給付引当金         | 31,333           |
| 投資有価証券          | 247,191          | <b>負債合計</b>     | <b>5,423,834</b> |
| 関係会社株式          | 15,051           | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| 関係会社長期貸付金       | 1,214,500        | <b>株主資本</b>     | <b>3,015,001</b> |
| 破産更生債権等         | 4,826            | 資本金             | 195,310          |
| 保証金             | 121,600          | 資本剰余金           | 115,505          |
| 繰延税金資産          | 160,710          | 資本準備金           | 115,505          |
| その他             | 4,874            | <b>利益剰余金</b>    | <b>2,894,568</b> |
| 貸倒引当金           | △6,320           | その他利益剰余金        | 2,894,568        |
| <b>繰延資産</b>     | <b>22,735</b>    | 繰越利益剰余金         | 2,894,568        |
| 社債発行費           | 22,735           | <b>自己株式</b>     | <b>△190,382</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,438,836</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>3,015,001</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>8,438,836</b> |

# 損 益 計 算 書

(自 2018年 4月 1日)  
(至 2019年 3月 31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額          |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 10,214,998 |
| 売上原価         |         | 7,084,983  |
| 売上総利益        |         | 3,130,015  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 1,515,524  |
| 営業利益         |         | 1,614,490  |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息         | 10,344  |            |
| 違約金収入        | 7,346   |            |
| その他          | 5,242   | 22,934     |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 21,597  |            |
| 社債利息         | 180     |            |
| 解約手数料        | 21,905  |            |
| 社債発行費償却      | 4,823   |            |
| その他          | 990     | 49,497     |
| 経常利益         |         | 1,587,927  |
| 特別利益         |         |            |
| 投資有価証券売却益    | 504     | 504        |
| 特別損失         |         |            |
| 固定資産売却損失     | 36      |            |
| 減損損失         | 2,944   | 2,981      |
| 税引前当期純利益     |         | 1,585,450  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 558,745 |            |
| 法人税等調整額      | △74,752 | 483,993    |
| 当期純利益        |         | 1,101,457  |

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年 4月 1日)  
(至 2019年 3月 31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |              |                                    |              |          |             |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|------------------------------------|--------------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金                          |              | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計 合 |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |          |             |
| 当 期 首 残 高               | 195,310 | 115,505   | 115,505      | 1,833,210                          | 1,833,210    | △190,382 | 1,953,643   |
| 当 期 変 動 額               |         |           |              |                                    |              |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当             | —       | —         | —            | △40,099                            | △40,099      | —        | △40,099     |
| 当 期 純 利 益               | —       | —         | —            | 1,101,457                          | 1,101,457    | —        | 1,101,457   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —       | —         | —            | —                                  | —            | —        | —           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | —            | 1,061,358                          | 1,061,358    | —        | 1,061,358   |
| 当 期 末 残 高               | 195,310 | 115,505   | 115,505      | 2,894,568                          | 2,894,568    | △190,382 | 3,015,001   |

|                         | 純資産合計     |
|-------------------------|-----------|
| 当 期 首 残 高               | 1,953,643 |
| 当 期 変 動 額               |           |
| 剰 余 金 の 配 当             | △40,099   |
| 当 期 純 利 益               | 1,101,457 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 1,061,358 |
| 当 期 末 残 高               | 3,015,001 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社ギガプライズ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 浩 之 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 徹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ギガプライズの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社ギガプライズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 浩 之 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 徹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ギガプライズの2018年4月1日から2019年3月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イに留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

株式会社ギガプライズ 監査役会

常勤監査役 木村賢治 ㊟

監査役(社外) 田宮昭 ㊟

監査役 永井清一 ㊟

監査役(社外) 西田弥代 ㊟

以上

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制強化のため1名増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>生 年 月 日                                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 〈再任〉<br><br>やな は やす たか<br>梁 瀬 泰 孝<br>1967年8月26日生 | 1991年4月 (株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀行）入行<br>1998年12月 (株)ヤナセ取締役<br>2000年12月 同社専務取締役<br>2002年12月 (株)テイ・シー・ジェー代表取締役社長<br>2002年12月 (株)ヤナセ石油販売代表取締役社長<br>2003年6月 モラビトジャポン(株)代表取締役<br>2005年6月 (株)テイ・シー・ジェー取締役（現任）<br>2005年6月 大新東(株)代表取締役社長<br>2008年1月 (株)CHINTAI取締役<br>2009年3月 (株)ショーファーサービス代表取締役社長<br>2009年11月 (株)グリーンイノベーション社外取締役（現任）<br>2012年1月 (株)エイブル代表取締役社長<br>2014年12月 (株)エイブル&パートナーズ取締役副社長<br>2015年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>2015年6月 (株)ESP社外取締役<br>2016年3月 (株)アースクリエイト社外取締役（現任）<br>2017年5月 (株)フォーメンバーズ代表取締役会長（現任）<br>2017年10月 (株)ギガテック代表取締役会長（現任）<br>2018年6月 (株)ソフト・ボランチ代表取締役会長（現任）<br>現在に至る<br>（重要な兼職の状況）<br>(株)ギガテック代表取締役会長<br>(株)ソフト・ボランチ代表取締役会長<br>(株)フォーメンバーズ代表取締役会長 | 71,300株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>生 年 月 日                                                                                                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | <p style="text-align: center;">〈再 任〉</p> <p style="text-align: center;">た なかのぶ あき<br/>田 中 伸 明<br/>1967年5月1日生</p> | <p>2000年5月 (株)フリービット・ドットコム(現 フリービ<br/>ット(株))設立、代表取締役副社長COO</p> <p>2004年7月 同社代表取締役社長COO</p> <p>2005年7月 同社代表取締役副社長CFO</p> <p>2011年5月 同社取締役副社長</p> <p>2011年5月 (株)フルスピード代表取締役社長</p> <p>2011年10月 (株)ファンサイド取締役</p> <p>2012年6月 当社取締役会長(現任)</p> <p>2012年7月 (株)フォーイト代表取締役</p> <p>2013年6月 (株)ベッコアメ・インターネット代表取締役</p> <p>2015年2月 (株)フルスピード取締役会長</p> <p>2015年2月 フリービット(株)代表取締役社長(現任)</p> <p>2015年3月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット代表<br/>取締役社長</p> <p>2015年5月 (株)フォーイト取締役会長</p> <p>2015年11月 (株)ゴージャパン取締役</p> <p>2016年9月 (株)EPARKヘルスケア(現(株)フリービット<br/>EPARKヘルスケア)代表取締役社長(現任)</p> <p>2017年8月 (株)医療情報基盤代表取締役会長(現任)</p> <p>2018年7月 (株)フルスピード取締役(現任)</p> <p>2018年9月 (株)アルク代表取締役社長(現任)</p> <p>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>フリービット(株)代表取締役社長</p> <p>(株)フリービットEPARKヘルスケア代表取締役社長</p> <p>(株)医療情報基盤代表取締役会長</p> <p>(株)アルク代表取締役社長</p> <p>(株)フルスピード取締役</p> | 5,900株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>生 年 月 日                                                                                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3         | <p style="text-align: center;">〈再 任〉</p> <p style="text-align: center;">さ とう とし ひろ<br/>佐 藤 寿 洋<br/>1974年3月21日生</p> | <p>1998年4月 (株)東京証券会館入社</p> <p>2000年10月 メディアエクステンジ(株)(現(株)ドリーム・トレイン・インターネット)入社</p> <p>2004年6月 同社取締役管理部長</p> <p>2005年4月 同社取締役CFO</p> <p>2008年6月 当社管理本部担当取締役副社長</p> <p>2010年6月 当社管理部兼ネットワークサービス事業部担当取締役</p> <p>2011年6月 当社取締役</p> <p>2012年6月 (株)ESP社外取締役</p> <p>2014年6月 当社代表取締役</p> <p>2015年6月 当社取締役</p> <p>2017年6月 当社専務取締役(現任)</p> <p>2018年6月 (株)ギガテック取締役(現任)</p> <p>2018年6月 (株)ソフト・ボランチ取締役(現任)</p> <p>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)ギガテック取締役</p> <p>(株)ソフト・ボランチ取締役</p> | 50,300株    |
| 4         | <p style="text-align: center;">〈再 任〉</p> <p style="text-align: center;">う え だ けん ご<br/>植 田 健 吾<br/>1973年6月22日生</p> | <p>1997年4月 ダイア建設(株)入社</p> <p>2001年4月 当社入社</p> <p>2003年12月 当社営業開発部長</p> <p>2007年6月 当社取締役兼営業開発1部マネージャー</p> <p>2008年6月 当社執行役員兼営業開発1部マネージャー</p> <p>2010年6月 当社営業開発部マネージャー</p> <p>2014年7月 当社事業本部ジェネラルマネージャー</p> <p>2015年6月 当社取締役(現任)</p> <p>現在に至る</p>                                                                                                                                                                                                                          | 8,900株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | <p>〈再任〉</p> <p>おおたきもりひこ<br/>大瀧守彦<br/>1954年6月11日生</p> | <p>1997年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)代表取締役</p> <p>2011年9月 (株)パソナ副会長</p> <p>2013年6月 日本特殊陶業(株)社外取締役(現任)</p> <p>2016年6月 Henry Schein Japan(株)取締役(現任)</p> <p>2018年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>Henry Schein Japan(株)取締役</p> | 200株       |
| 6     | <p>〈新任〉</p> <p>おおしだひろゆき<br/>大信田博之<br/>1957年6月5日生</p> | <p>1997年11月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)総合企画部副参事役</p> <p>1999年7月 KPMGグローバルソリューション(株)ディレクター</p> <p>2000年7月 KPMGビジネスアドバイザーLLC東京支店パートナー兼支店長</p> <p>2003年8月 (株)KPMG FAS代表取締役パートナー(現任)</p> <p>2006年9月 金沢工業大学虎ノ門大学院客員教授</p> <p>現在に至る</p>             | —          |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 田中伸明氏のフリービット株式会社及びその子会社における業務執行者としての地位及び担当は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。なお、フリービット株式会社及びその子会社である株式会社フルスピード、株式会社フリービットEPARKヘルスケア、株式会社医療情報基盤及び株式会社アルクは、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。
3. 候補者の所有する当社株式の数については、2019年3月31日現在の所有株式数を記載しております。
4. 大瀧守彦氏及び大信田博之氏は、社外取締役候補者であります。
5. 大瀧守彦氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
6. 大信田博之氏は、株式会社KPMG FASを2019年6月30日をもって退任する予定であり、取締役就任日は2019年7月1日を予定しております。なお、同氏は2019年6月25日開催予定の、アルヒ株式会社定時株主総会にて承認された場合、同社取締役に就任の予定であります。

7. 社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての独立性及び社外取締役との責任限定契約について
- (1) 社外取締役候補者の選任理由
- 大瀧守彦氏は、グローバル企業における豊かな経験及び経営者としての高い見識を有しており、経営者としてのバランス感覚を活かして、コーポレートガバナンス等の向上についてアドバイスいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- 大信田博之氏は、コンサルティング業界における豊かな経験と専門知識を有しており、健全かつ効率的な経営の推進についてアドバイスいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (2) 社外取締役との責任限定契約について
- 当社は、大瀧守彦氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏が再任された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。また、大信田博之氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は、大瀧守彦氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、大信田博之氏は、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上



# 株主総会会場ご案内図

## 会場

### 渋谷マークシティ内 渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号  
連絡先 03-5457-0109 (ホテル代表)  
<https://www.tokyuhotels.co.jp/shibuya-e/access/index.html>

## 交通のご案内

### ●JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン 東京メトロ銀座線

▶玉川口から2階連絡通路を経てマークシティへ  
3階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

### ●東京メトロ半蔵門線・副都心線 東急東横線・田園都市線

▶地上へ出てハチ公口からマークシティへ  
1階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

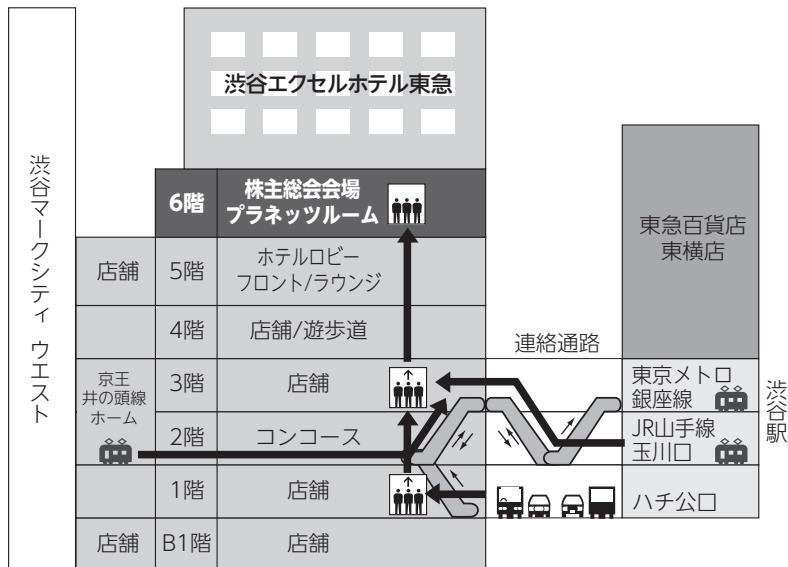
### ●京王井の頭線

▶中央口から2階コンコースを経て3階へ  
エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

1階または3階からエクセルホテル専用  
エレベーターにて6階にお越しく下さい。



渋谷マークシティ イースト



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。